

報告 タイ王国鉱物資源局との個別研究協力覚書の調印式および在タイ日本大使館訪問

内田 洋平¹

1. 概要

地質調査総合センター(GSJ)とタイ王国鉱物資源局(DMR)とは、旧工業技術院地質調査所時代から30年以上にわたり、環境、沿岸地質、鉱物資源、エネルギー、地震防災などの分野で研究協力を行ってきました。もともとは、東アジアおよび東南アジア各国の公的地質調査機関が加盟する国際機関CCOP(東・東南アジア地球科学計画調整委員会)の地球科学プロジェクトを介した共同研究が主な協力でしたが、2008年1月に、DMRとGSJとの間で個別研究協力覚書(MOU)が成立し、CCOPでの協力に加え、2機関での連携にも力を入れることになりました。2008年のMOU締結後は、活断層評価などの地質災害分野、地質図作成、および沿岸域海洋地質調査においてGSJからDMRへの技術協力を行ってきました。

2008年1月締結のMOUでは、有効期限が自動延長と規定されていましたが、5年ごとの契約とするよう規定の見直しを行った上で、再締結することをGSJからDMRに提案しました。そして、2018年7月にMOUの更新を行いました。

2018年以降は、主にCCOPでの活動を中心に研究協力を継続してきました。特に地中熱、鉱物資源についての研究協力は活発に継続されています。

2023年の更新に際し、7月がMOUの有効期限でしたが、タイ側の事情(政権交代に伴う事務手続きの遅延)のため更新手続きが中断しました。その後、2023年11月にタイ・カオラックで開催されたCCOP年次総会の中で、DMR局長より中尾信典地質調査総合センター長へ対面での調印式が提案され、タイ側の事務手続きが完了し準備が整った2024年5月に新規締結のMOUとして、バンコクにおいて調印式を行いました。

本MOUの有効期間は、両機関代表者の署名日から5年間です。本MOUの下では、能力開発における連携、学術講演会等による情報交換、人材交流の促進、その他両機関で合意する協力形態の推進を行います。特に、以下のテ-



写真1 会場の様子。

マについては、両者の利益となる研究協力プロジェクトの実施に向けた議論を行います：地質とテクトニクス、沿岸域および海洋地質、鉱物資源、地質災害、地中熱(新規)、ジオパーク、地質標本館。

2. DMRにおけるMOU調印式

調印式は2024年5月7日(火)13時30分より、タイ・バンコクのDMR本部で行われました。調印式にはDMRの全部長が参加しており、総勢19名でした(写真1, 3)。まず最初に、Phichit Sombatmak氏(DMR局長)からの歓迎の挨拶、続いて中尾地質調査総合センター長の挨拶があり、その後、調印式が行われました(写真2)。調印後は、これまでのMOUにおける両者の活動報告、および今後の共同活動計画について協議が行われました。最後に、中尾地質調査総合センター長とPhichit氏の閉会の挨拶で15時に調印式は終了しました。

3. 在タイ日本大使館訪問

2012年より、CCOP日本代表は地質調査総合センター

¹ 産総研 地質調査総合センター連携推進室

キーワード：タイ鉱物資源局、MOU、在タイ日本大使館、CCOP



写真2 調印式.



写真3 集合写真.

長、副代表は在タイ日本大使館の代表者となっています。2020年度から2022年度の3年間はコロナ禍の影響で、在タイ日本大使館との対面での直接の連絡も途絶えてしまいました。その間に、担当の参事官や書記官が他国へ異動し、大使館内でもCCOPに関する情報が共有されていないことが2024年4月に判明しました。今回は、DMRとのMOU調印式に合わせて、5月7日午前改めて在タイ日本大使館を訪問し、新規担当の沼尻祐未書記官へ地質調査

総合センターとCCOPの概要説明や最近の活動報告を行いました。沼尻書記官は経済産業省より大使館へ出向されており、二酸化炭素回収・利用(CCU)や鉱物資源探査等を担当されています。当方のCCOPにおける活動の中でも、GSIプロジェクトや地中熱に注目され、社会実装する際には大使館としてもサポートする旨のコメントを頂きました。

在タイ日本大使館とは、今後、年次総会・管理理事会等に関して報告し、着実に情報共有を図る予定です。



写真4 CCOP事務局での集合写真.

4. CCOP 本部訪問

CCOP事務局本部は、タイDMRの敷地内に位置し、DMRの建物と接しています。MOUの調印式後、中尾地質調査総合センター長と内田がCCOP事務局を表敬訪問し、今後のCCOPの活動や日本が主体となるプロジェクトに関して意見交換を行いました(写真4)。

新規のプロジェクトについては、CCOP事務局側から、昨年度終了したCCOP-GSJ地下水プロジェクトPhase IVに続く地下水関連のプロジェクト立案・実施を希望されました。また日本側からは、過去にG-EVERプロジェクトにおいて、CCOPメンバー国と協力して編纂した東アジア地域地震火山災害情報図の改訂や、CCOP-GSJ国際研修の継続などについて、構想を伝えました。

UCHIDA Youhei (2024) Report on the signing ceremony of a memorandum of understanding for individual research cooperation with the Royal Thai Department of Mineral Resources and visit to the Embassy of Japan in Thailand.

(受付：2024年6月3日)